

博士学位申請論文審査報告書

申請者：志田仁完氏

論文題目：不足と家計行動の経済分析：ソ連経済への数量史的接近

1. 論文の意義と構成

1991年12月にソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)が崩壊して、早くも23年の歳月が経過した。この間、研究者や学術世界の関心は、もっぱらロシア及び旧連邦構成共和国の資本主義市場経済を標榜した体制転換プロセスの行方に注がれ、この結果、いまや「歴史的事実」となってしまったソ連社会主義計画経済に関する調査及び研究活動は、急速に萎んでしまった感がある。これらの国々の行く末が、国際社会や世界経済に及ぼす影響の甚大さに鑑みれば、社会主義研究の後退は、蓋し自然な反応であった。

しかしながら、ソ連経済研究を巡る学問的潮流は、2010年代に入って大きな転換を迎えつつある。ロシア及び旧ソ連諸国の市場経済化が曲がりなりにも一段落して、その中・長期的な趨勢やこれらの国々の世界経済における位置付けが、ある程度見通しのきくものとなったことや、それなりに落ち着きを取り戻した市民や学会が、自らの過去への関心と呼び覚ましつつあることが、ソ連経済研究の復興を後押ししているのである。更に、ロシアや一部旧ソ連諸国政府が、これまで秘匿されていた共産党及びソ連政府資料の大規模かつシステムティックな公開を開始したことも、この傾向に拍車をかけた。

社会主義時代のソ連研究といえば、極めて限定的でなおかつ歪曲の可能性も否めない公式統計や新聞・雑誌記事等から得られるアネクドータルなエビデンスを基礎とせざるを得ない状況にあった。しかし、近年、党及び政府資料への直接的なアクセスが開かれたことによって、より緻密かつ厳格な実証分析の可能性が一気に拡大した。この福音が、数量経済史研究の技法を身につけた若手研究者に対しても大きな刺激となり、旧来のソ連学者のみならず、これら新進の研究者からも、興味深い研究成果が多数発表されるようになった。ロシア語に堪能であり、その優れた語学力を活かしてソ連経済史の研究に専心している志田仁完氏も、このような研究者の一人であるといつて過言ではない。

その志田氏がこの度提出した学位請求論文『不足と家計行動の経済分析：ソ連経済への数量経済史的接近』は、ソ連経済の慢性的不足状況が市民の家計行動に及ぼす影響を、理論的・実証的観点から子細に探究した数量経済史研究である。本論文は、ロシア経済公文書館に所蔵されているソ連中央統計機関の機密解除資料に基礎を置くものであり、ロシア語のアーカイブ資料を駆使した志田氏のアプローチは、欧米やロシア人研究者に優るとも劣らないものがある。この論文の学術的意義と先進性が極めて高い所以である。

本論文は、ソ連経済研究の現状を踏まえつつ、志田氏の問題関心及び本稿の全体構成を述べた序文及び各章の要旨や結論、並びに残された研究課題や今後の展望を論じた終章及び2篇の付録を含む2部7章構成となっており、全体の分量がA4で388頁にも及ぶ大作に仕上がっている。論文全体の構成は、下記の通りである。

序文

第I部 ソ連の消費問題：制度設計と分析枠組

第1章 ソ連における消費問題：消費計画化の制度設計

第2章 不足，第二市場，強制貯蓄：ソ連家計の分析枠組

第II部 歴史統計の構築と実証分析

第3章 ソ連第二経済の統計的分析：推移，構造，地域差

第4章 第二市場と不足の実証分析

第5章 不足と家計貯蓄の実証分析

結論と展望

Appendix 1 住民貨幣収支バランスの代替推計

Appendix 2 統計資料一覧

参考文献

2. 各章の概要

次に、本論文の主要な研究成果を収めた第1章から第5章までの概要を述べる。

第I部「ソ連の消費問題：制度設計と分析枠組」を構成する2つの章は、ソ連政府の

消費計画化問題の考察を通じて、本稿の主要な研究テーマとなる不足、第二市場及び強制貯蓄現象の理論的分析枠組みを設定する。

第1章「ソ連における消費問題：消費計画化の制度設計」において、志田氏は、第二次世界大戦以後の時期におけるソ連市民の消費行動を、歴史的・動態的に跡付ける作業を通じて、同国における不足問題の全体像を把握すると共に、ロシア語文献を中心とする先行研究の渉獵を介して、消費計画システムの制度設計上の弱点を特定化することにより、ソ連をして不足問題を生じせしめる理論的なメカニズムを議論する。とりわけ本章の後半部分を構成する消費計画システムの制度分析は、(1)商業部門の管理構造と計画化、(2)消費者需要の予測システム、(3)生産企業と商業企業の消費財納入契約制度及び(4)両者間の利害衝突問題と実に多面的に行われ、かつ個々の論点に関する文献的探究が徹底しており、ソ連経済論に習熟した専門家にとっても学ぶべき点が多い。志田氏は、以上の考察結果を踏まえて、「絶対的な欠乏」を克服したソ連国民の消費活動の高度化や多様化は、直接的な指令の対象とはなりえない消費の計画的管理を一層困難な政策課題に転化したこと、また、そのような環境の下で、ソ連政府は、特に、個別財に対する生産と需要のマイクロ均衡の達成、即ち、生産企業と商業企業の消費財納入計画の円滑かつ合理的な実現において大きな困難に直面したが、この問題の調整機能を有するものは、原則として連邦構成共和国レベルに見出されるのであり、従って、「分析対象をソ連経済全体のみ限定することは、地域間集計化問題の看過をもたらさう」と主張する。志田氏のかかる問題意識が、本論文第Ⅱ部における連邦構成共和国レベルのパネルデータを用いた実証分析の理論的な素地となる。

第2章「不足、第二市場、強制貯蓄：ソ連家計の分析枠組」は、第1章で得られた知見を土台としながら、不足、第二市場及び強制貯蓄という3つの視角から、ソ連の消費問題を実証的に分析するための理論的なフレームワークを提示する。志田氏の言葉を借りれば、強制貯蓄(forced savings)とは、「ソ連の国営商業や協同組合商店といった小売商業網における消費財の供給が家計需要と一致せず、超過需要=不足が発生した場合に、価格による調整メカニズムが機能しないため、商品購入に利用できなかった貨幣が家計の手元にそのまま残ってしまう現象」を意味する。この通り、消費財の不足と強制貯蓄は、表裏一体の関係にある。そして、この2つの経済現象の規模を決定する最も重要なメカニズムが、公式市場を代替・補完する第二市場ということになる。これら3つのフ

アクターを如何に概念的に結びつけるかが、本章の中心的課題となるわけであるが、志田氏は、既存研究の批判的な検討を通じて、先行研究者が看過した問題点を的確に炙り出すと共に、独自の視点を加味しつつ、より洗練された理論モデルを提示している。それは、(1)公式市場における不足、(2)第二市場の不完全性及び(3)公式市場から第二市場への消費行動の転換の不十分性から成る3つの要素を、旧来モデルよりもより適切に考慮したものであり、ここに本章の学術的貢献が認められる。

第Ⅱ部「歴史統計の構築と実証分析」は、第Ⅰ部の考察から得られた理論的な仮説を、ロシア経済公文書館から2年がかりで入手したソ連中央統計機関の機密解除アーカイブ資料を駆使して、実証的に検証する試みが展開された3つの章で成っている。

その第一段階として、志田氏は、第3章「ソ連第二経済の統計的分析：推移、構造、地域差」において、1965～1989年の期間における第二経済の規模を推計し、その連邦構成共和国間比較を行う。より具体的には、共和国レベルで集計された家計調査データや住民貨幣収支バランスに基づいて、志田氏自らの手により、所得、支出及び第二経済活動の長期統計系列を構築し、次に、第二経済を現物形態と市場機能という構成要素に分解した上で、各々の相対的規模を算出するのである。これら2種類の統計資料は、先行研究において殆ど利用されておらず、ソ連の第二経済問題に迫るための極めて新しい接近法となっている。志田氏は、これらアーカイブ資料の信頼性や第二経済推計上の限界性を慎重に吟味しつつ、ソ連及び全15連邦構成共和国に関する極めて詳細なデータ系列を作り出しており、その成果は圧巻である。更に志田氏は、同データ系列を用いた連邦構成共和国間の比較から、第二経済の規模や発展の推移が、とりわけ中央アジア・コーカサス諸国とその他の共和国で著しく異なることを見出しており、この事実発見もソ連地域の不均齊的な経済発展という観点から、実に興味深い研究成果となっている。

第4章「第二市場と不足の実証分析」及び第5章「不足と家計貯蓄の実証分析」は、第二市場と不足の相互関係及び不足が家計の貯蓄規模に及ぼす影響を、それぞれ実証的に分析した論考であり、現在利用可能な計量経済モデルを駆使した、優れて先端的な数量経済史研究に仕上がっている。いずれの章も、第3章及びAppendix 1に報告された研究作業を通じて構築された連邦構成共和国レベルのパネルデータを用いて、各共和国の個別効果や時間効果、従属変数と独立変数の内生性、並びに従属変数の動学性に配慮した様々な計量モデル(パネル固定効果モデル、パネル操作変数モデル、system GMM

モデル、構造方程式モデル等)を推定している。こうした徹底的な計量分析を通じて、志田氏は、第1に、第二市場と不足は正の相関関係にあり、互いに他を強化しあう可能性が高いこと、第2に、第二市場と不足のかかる悪循環構造は、ソ連全土を通して普遍的に存在したが、その強度には、連邦構成共和国間で著しい違いが見られること、第3に、消費財の不足は、非自発的な貯蓄(即ち、強制貯蓄)を喚起する一方、不足と第二市場の相乗効果により、公式市場で未充足となった需要の一部が第二市場に移転・スピルオーバーするため、不足に伴う貯蓄の強制性が、この効果により部分的に緩和されること、第4に、強制貯蓄率には、不足の程度が相対的に高い反面、第二市場の規模が比較的小さいスラブやバルト諸国と、不足の程度が相対的に低くかつ第二市場の発達が顕著な中央アジアやコーカサス諸国では、前者が後者を大幅に上回るという意味で極めて著しい地域格差があること、というソ連経済の実態を理解する上で大変示唆的な実証結果の提示に成功している。これら2つの章の研究成果は、独自性と先進性という観点から特筆すべきものがあり、国際的な有力査読雑誌に発表された一連の先行研究と比較しても、引けを取らない完成度に達していると評価できる。

3. 全体的評価

前節にその概要を述べた研究成果の一部(第2章、第3章、Appendix 1)は、我が国における社会主義・移行経済研究分野の代表的な査読雑誌である『スラブ研究』及び『比較経済研究』に、専門家による厳しい審査を経て、単著論文として受理・掲載されており、その研究水準が一定のレベルに到達していることの客観的な証左となっている。また、その他の研究成果も順次英語化が進められ、数量経済史ないし比較経済論の国際的な査読雑誌に投稿中である。既述の通り、これらのクオリティも申し分の無いものがあり、志田氏の先進的試みが、世界の研究者の目に留まる日も遠い将来ではなかろう。無論ながら、我々の論文審査においても、本論文は、ソ連社会主義計画経済の歴史的推移及び実態を把握する上で、極めて示唆に富むものであることが改めて確認された。

平成26年10月28日に実施した口述試問では、我々審査員より、大小40点強の改定要求が示されたが、これらの審査意見は、各章の論旨の補強や不明瞭な諸点の解消を求めるものであっても、本論文に大きな欠陥や不足があることを指摘するものではなかつ

た。また、口述試問後、志田氏は、これら改定要求一つ一つに適切な対応を行うべく、約3か月の期間をかけて70頁に迫る加筆・修正を行い、この結果、我々審査員は、本論文の完成度がより一層高まったことを確認した。なお、本稿の主題である「第二市場」や「強制貯蓄」といったソ連経済論に特殊な概念装置の内容理解は、審査の最終局面まで議論の的となったが、この問題は先行研究における探究の不十分性に起因するところも大であり、今後の研究課題とすることで、審査員の意見は一致した。

以上に述べた本論文の内容評価及び審査過程の経過を踏まえ、我々審査員一同は、志田氏が、本学経済学博士学位を取得するに足る研究能力を備えているとの判断に達したので、ここに報告するものである。

平成27年2月12日

論文審査員(五十音順)

阿部修人

岩崎一郎(審査委員長)

久保庭眞彰

雲和広

中村靖